

農業者の意識と行動から見る地域

—北海道津別町の法人化を事例として—

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 地域連携経済学 今井琴雅

1. はじめに

本州の集落では、集落の農業を維持する目的で集落営農を展開してきた。しかし、北海道では集落維持のため、集落の自主的な動きではなく、行政や農協の主導によって、拠点型法人などの取り組みがみられてきた。これによって地域農業システムが出来上がり、地区の農地を維持する体制ができるようになった。しかし、生産者や担い手は地域農業を守ると同時にその地域に住む生活者であり、その活動の範囲は地区集落を超えている。加えて歴史的に北海道の集落は、農事実行組合型集落ができる以前から非常にルーズな社会構造を取っており、「機能的な地縁組織」であったため、農家相互の諸関係のつながりの範囲は常に変化している。

以上のことから本論文では、集落ではなく個人の動きに着目することで、地区や集落、農村といった行政上の区分だけではなく、個人同士のつながりに関する農業者の意識から地域のつながりを明らかにする。

2. 方法

本論文では農業者の集落や地区を超えた意識や行動に着目するため、集落や地区、市町村といった行政の単位での区分と区別して「地域」という言葉を用いる。地域を帰属意識がある、もしくは維持したいという意識がある範囲と定義する。なお、本論文で扱う地区とは本州の集落に相当する範囲であり、農事実行組合型集落を基礎とする単位である。

地区ごとでの法人化を進めたことで、農地を維持している北海道津別町の3つの地区を調査対象とし、30代から50代の12名に聞き取り調査を実施した。農業者は、地区での農業生産活動だけではなく、様々な関わりの中で生活しており、それらが地域への意識に影響しているであろうという仮説のもと、所属している組織や団体、地域としての意識を聞いた。ここから、調査者1人ひとりが地域と捉える範囲を明らかにした。

3. 結果と考察

分析の結果、法人化によって農地の維持は可能になったが、その地区に住む人口は必ずしも維持されないことが明らかになった。

地区は営農をしていく上で協力しあう最小単位の地域であった。しかし、法人化によって地区の住人は農家同士のつながりから従業員としての関わりへと変化する。これによって地区は地域としてではなく、法人という営農の単位と認識されるようになる。その結果、地区に住む人々は、小学校区や町全体といった、地区よりも広い範囲を地域として捉えるようになる。

加えて、同世代の人たちで活動をしていくためには、人数を集めるためにより広い範囲での活動になることや、法人化によって経営が安定し、農業以外の活動に力を入れやすくなることも、地区をより広い範囲でとらえるようになる要因のひとつとなることも明らかになった。

集落や地区の農地を維持することに加えて、そこに住む人たちがどのような範囲で地域を捉えて、維持したいと考えているのかを踏まえた上で、農村維持の政策をとる必要があるのではないか。